

施策名：高齢者が安心して暮らせる地域づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業	高齢者福祉課	2 / 11
在宅高齢者住宅改造助成事業	高齢者福祉課	3 / 11
豊の国敬老事業(敬老祝品)	高齢者福祉課	4 / 11
地域包括支援センター機能強化事業	高齢者福祉課	5 / 11
介護実習・普及センター事業	高齢者福祉課	6 / 11
老人福祉施設整備事業	高齢者福祉課	7 / 11
介護基盤緊急整備事業	高齢者福祉課	8 / 11
介護認定審査会委員等研修事業	高齢者福祉課	9 / 11
認知症地域支援体制強化事業	高齢者福祉課	10 / 11
認知症高齢者対策事業	高齢者福祉課	11 / 11

事業名	ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ひとり暮らし高齢者等	現状・課題	高齢化の進展により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加しているが、地域での見守り支援ができていない。
	意図	地域で安心して生活できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
地域連携強化事業	地域包括支援センターと地域の関係者が連携を図り、見守り体制を構築するための組織の運営費に対する助成 見守り対象：3,301人	間接補助	市町村	総コスト		37,040	37,542	
				事業費		34,040	34,542	
ICT等を活用した情報提供事業	地域包括支援センターから生活情報をIT機器等により提供する経費に対する助成 生活情報提供：24,247件			うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費		3,000	3,000	
				職員数(人)		0.30	0.30	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
県内3市町村5地域で、地域が連携して取り組む見守り体制が構築された。	活動指標	5	5	5	24
	事業実施地域包括支援センター(か所)				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	事業実施市町村数(市町村)	目標値			2	3				3
		実績値			3	3				3
		達成率			150.0%	100.0%				100.0%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業実施要綱、ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業補助金交付要綱	モデル事業として、県が実施することで、ノウハウを蓄積し、県内市町村へ拡大させていく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・モデルを実施した地域包括支援センターの報告会を開催することで、他市町村への波及を促進	12,347 千円/市町村	12,514 千円/市町村	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	モデル事業を県下全市町村に広げていくため
改善計画等	・地域包括連絡会議で、ネットワークづくりについて情報交換を行い、他市町村への波及を促進		

事業名	在宅高齢者住宅改造助成事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者のいる世帯	現状・課題	住み慣れた地域での生活を望んでいるにも関わらず、住宅の構造や設備が身体状況に対応できていないことが原因で、在宅での生活継続をあきらめ、介護・老人施設に入所する高齢者が多数存在する。
	意図	在宅で生活が続けられる住環境を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
在宅高齢者住宅改造助成事業	日常生活において直接利用する設備を在宅高齢者に適するよう改造する経費に対する助成(15市町)	間接補助	市町村	総コスト	17,809	17,992	18,157	18,298
				事業費	16,809	16,992	17,157	17,298
				うち一般財源	16,809	16,809	17,157	17,298
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標			
		23年度	24年度	目標値	目標年度				
住宅設備の改造を行うことにより、在宅での生活の継続と身体的・精神的苦痛の軽減、介助する家族等の負担軽減が図られた。	活動指標								
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	助成交付件数(件)	目標値	126	119	128			概ね達成	
		実績値	119	128	123				
		達成率	94.4%	107.6%	96.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	介護や介護予防の観点から、専門家(地域包括やケアマネ等)の意見を取り入れながら、必要性が高いと判断した住宅改造に対して経費の一部を助成するものであり、在宅福祉推進上の必要性や地域バランス等を考慮したうえで支援を行うことができる団体は他にはなく、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険住宅改修の優先利用制度の導入(H18) 補助単価の見直し(100万円【~H15】60万円【H16~】) 所得制限の導入(H11)、所得制限の見直し(H24) 	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			150	148	
			千円/世帯	千円/世帯	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高齢者ニーズは高く、県にとっても施設入所する場合と比較しコストパフォーマンスが高いため
改善計画等			

事業名	豊の国敬老事業(敬老祝品)	事業期間	昭和 27 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	88歳を迎えた県内在住の高齢者	現状・課題	平均余命が男性80歳、女性86歳と大きく伸びるなかで、長寿慶事業としての「米寿」の在り方が課題となっている。
	意図	米寿を迎えたことに対し長寿をお祝いする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
敬老祝品贈与事業	祝品(綿膝掛け)を対象者に贈呈(5,815人) 県内最高齢者を訪問し祝品(綿毛布)を贈呈(2人)	直接実施	県	総コスト	7,726	7,812	8,239	9,200
				事業費	6,726	6,812	7,239	8,200
				うち一般財源	6,726	6,812	7,239	8,200
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	対象者に祝品を贈呈し、長寿をお祝いすることにより、敬老精神の高揚や高齢者の励みになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			米寿敬老祝品の贈与者数(人)	5,546	5,815			
			最高齢者お祝い訪問(人)	2	2			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	米寿祝品贈呈者(人)	目標値		5,269	5,663	5,923	6,343		概ね達成	
		実績値		5,145	5,546	5,815				
		達成率		97.6%	97.9%	98.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県として高齢者に対し祝意を示す事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・単価の見直し(7,318円【H17】 2,100円【H20】 1,260円【H22】) ・喜寿・白寿の祝品贈呈を廃止(H19)	2	1	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことが必要なため
改善計画等			

事業名	地域包括支援センター機能強化事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	市町村及び支援を要する高齢者	現状・課題	超高齢化社会に向けて、高齢者が地域で安心して暮らせる、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供できる仕組みが求められている。
	意図	地域包括支援センターの機能強化		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
地域包括支援センター強化のための市町村支援	モデル3市(豊後高田市、杵築市、豊後大野市)支援 地域包括ケア研修会の開催(7回) 地域ケア会議への専門職の派遣(110回) 市町村トップセミナーの開催(1回 450人)	直接実施	県	総コスト	0	0	16,741	42,578
				事業費			6,741	27,578
地域包括支援センター職員等に対する研修	地域包括支援センター等職員研修(4回 459人) 委託先:(一財)長寿社会開発センター	一部委託	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	0	0	10,000	15,000
				職員数(人)			1.00	1.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標				
			23年度	24年度	目標値	目標年度					
地域ケア会議に関する研修会等をモデル市で開催したことにより、地域ケア会議が定着し、地域包括ケアシステム構築の推進につながった。	地域包括ケア研修会参加人数(人)			710							
	地域ケア会議への専門職派遣延べ人数(人)			297							
	包括職員連絡会議開催回数(回)	1	3								
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考		
			地域ケア会議実施市町村数(市町村)			3				17	
			目標値			3					
			実績値			3					
			達成率			100.0%	0.0%				

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護保険法第5条2項、平成24年度地域ケア多職種協働推進等事業実施要綱	法第5条2項により、地方公共団体に地域包括ケアの構築について努力義務が課せられているとともに、国の要綱で、地域ケア会議の立ち上げ支援については、県が実施主体とされている。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・地域包括支援センター職員研修を(一財)長寿社会開発センターに委託	/	5,580 千円/市町村	総コスト / 成果指標の実績値

〔総合評価〕

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	モデル3市での効果が実証されたことから、県下全域への普及を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 他の14市町村を対象に地域ケア会議に関する研修を実施するとともに、モデル市の実践者を広域支援として派遣 地域ケア会議多職種派遣事業は、外部機関に委託して実施 26年度は、元気になった高齢者が要支援に戻りにくくなるような仕組みを検討 		

事業名	介護実習・普及センター事業	事業期間	平成 5 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	今後、高齢化がさらに進展することが予想されるが、介護に関する知識・技術を有する県民はまだまだ少ない。
	意図	介護に関する知識・技術を習得する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
県民に対する啓発講座 情報提供事業 県民に対する研修事業 家族介護者に対する研修事業 出前講座事業	ワークキャンプ・ボランティア交流会の実施(2回) ふれ愛ライブラリーの整備 認知症・介護予防等に関する各種教室の実施(319回) 家族介護のための介護教室(9回) 介護に関する出前講座の実施(2回) 委託先：(社福)九州キリスト教社会福祉事業団	全部委託	県	総コスト	10,000	10,000	10,000	10,000
				事業費	9,500	9,500	9,500	9,500
				うち一般財源	9,500	9,500	9,500	9,500
				うち繰越額				
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
多くの県民が、介護や認知症に関する知識・技術を習得することができた。	活動指標	介護教室開催回数(回)	156	332	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	介護教室受講者数(人)	目標値		2,400	2,400	2,400	2,400		達成不十分	少人数による研修のため、開催回数は伸びているが参加者数が減っているため。
		実績値		2,280	2,075	1,952				
		達成率		95.0%	86.5%	81.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護実習・普及センター運営事業の実施について(厚生労働省通知)	県民に広く研修の機会を提供し、介護や認知症に関する知識を習得させるためには、県が主体となって情報提供や講座を実施する必要があり他に代わる団体もない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の実施を(社福)九州キリスト教社会福祉事業団に委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4	5	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一般県民への介護の知識や技術の普及が図られているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 認知症や介護予防、男性介護教室など研修内容を充実 介護教室の受講者確保に向け、市町村広報への掲載依頼を行い、広報活動を強化 公民館等への出前講座を強化 		

事業名	老人福祉施設整備事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	「豊の国ゴールドプラン21」に基づいて、高齢者の利用ニーズや地域の特性を考慮し、圏域別に特別養護老人ホーム等を計画的に整備する必要がある。
	意図	入所施設を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
老人福祉施設整備事業費補助	社会福祉法人が整備する老人福祉施設等の施設整備に要する経費を助成(2施設、改築60床、増築40床)	直接補助	社会福祉法人	総コスト	172,742	173,840	223,841	151,862
災害復旧経費補助	被災した老人福祉施設等の修繕に要する経費を助成(2施設、定員115名)	直接補助	市町村	事業費	158,742	159,840	209,841	137,862
				うち一般財源		413	37,147	33,862
				うち繰越額				
				人件費	14,000	14,000	14,000	14,000
				職員数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	「豊の国ゴールドプラン21」(大分県老人福祉計画・介護保険事業支援計画)(計画期間：24年度～26年度)に基づき、計画的に老人福祉施設の整備及び生活環境の改善が進められ、高齢者福祉サービスの充実が図られた。また、九州北部豪雨により、被災した老人福祉施設等の修繕経費を助成したことにより、速やかな復旧が図られ、施設入所者等の福祉が確保された。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値		目標年度					
	整備施設数(施設)		2	2								
	整備床数(床)		80	100								
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	特別養護老人ホームの整備床数(累計)(床)	目標値	5,151	5,303	5,526	5,712		達成				
		実績値	5,220	5,473	5,526							
		達成率	101.3%	103.2%	100.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「豊の国ゴールドプラン21」に基づき、県内における地域や施設のバランスに十分配慮し、計画的な整備を進めていくために、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	災害復旧経費を除く総コスト(199,800千円) / 当事業による整備床数(100床)
			2,208千円/床	1,998千円/床	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	「豊の国ゴールドプラン21」に基づく計画的な整備を図っているため
改善計画等	・「豊の国ゴールドプラン21」に基づく25年度の整備目標達成に向け、計画的な整備を推進		

事業名	介護基盤緊急整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能の強化と雇用の創出が緊急に求められている。また、スプリンクラー設置義務のない社会福祉施設にもスプリンクラー整備を行う必要性が生じている。
	意図	小規模な介護施設等を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
介護基盤緊急整備	小規模施設の創設や増設に対して、市町村が工事費等の経費を助成する場合に定額を交付(9施設)	間接補助	市町村	総コスト	2,439,582	1,566,536	1,587,407	1,528,279
既存施設のスプリンクラー整備	スプリンクラー設置の義務付けのない施設等がスプリンクラー設備等整備を行う場合に経費を助成(10施設)	直接補助 間接補助	社会福祉法人等 市町村	事業費	2,425,582	1,552,536	1,573,407	1,514,279
グループホーム等防災改修	地域密着型施設の防災改修整備に対する助成(1施設)	間接補助	市町村	うち一般財源				
施設開設準備経費助成	施設の開設前の介護職員等の雇い上げ等、施設の開設準備に要する経費を助成(定員93人)	直接補助 間接補助	社会福祉法人 市町村	うち繰越額			21,920	
				人件費	14,000	14,000	14,000	14,000
				職員数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村計画に基づき小規模施設の創設及び増設等を行い、地域密着型介護サービス等の充実が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			小規模施設整備施設数(施設)	22	9			
			スプリンクラー整備数(施設)	23	10			
			施設開設準備対象定員数(人)	407	93			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
			小規模特養及び認知症高齢者グループホームの整備床数(累計・床)	目標値	1,896	1,989			
	実績値	1,873	2,207	2,271					
	達成率	98.8%	111.0%	101.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領	国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領で、事業の実施主体は都道府県と規定されているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		3,028 千円/床	3,421 千円/床	介護基盤緊急整備決算額(H22: 896,150千円 H24:218,920千円 / 整備床数(H22:296床 H24:64床))

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領で、事業実施期間は25年度までと規定されているため
改善計画等			

事業名	介護認定審査会委員等研修事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護認定審査会委員、認定調査員等	現状・課題	平成21年度に要介護認定制度が見直されて一定期間が経過し、現行制度の周知・理解が深まってきたものの、認定調査や介護認定審査会の運営においてバラツキが見られる。
	意図	要介護認定の適正運営に向けた資質向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
介護認定審査会委員研修事業	研修の実施(23回・延べ647人)	直接実施	県	総コスト	5,966	5,883	5,626	5,953
認定調査員研修事業	研修の実施(29回・延べ1,582人)	直接実施	県	事業費	2,466	2,383	2,126	2,453
主治医研修事業	研修の実施(15回・302人)	全部委託	県	うち一般財源	1,359	1,353	1,185	1,349
	委託先：大分県医師会			うち繰越額				
介護認定審査会運営適正化研修事業	研修の実施(13回・延べ280人)	直接実施	県	人件費	3,500	3,500	3,500	3,500
				職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	要介護認定に携わる介護認定審査会委員、認定調査員等が、要介護認定の仕組みや審査判定の手順等について、知識及び技術を習得することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			研修受講者数(人)	2,927	2,811			
			研修回数(回)	79	80			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	認定調査員の研修修了者率(%)	目標値	100	100	100	100			達成	
		実績値	100	100	100					
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	厚生労働省老健局長通知(平成20年6月4日老発0604001)「認定調査員等研修事業の実施について」	要介護認定は、全国一律の基準に基づき、公平・公正かつ的確に行われる必要があり、要介護認定に携わる介護認定審査会委員等への本研修事業は、県で実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・主治医研修事業に関する業務を大分県医師会に委託	22年度	24年度	総コスト / 研修受講者数
			2千円/人	2千円/人	(H22 3,082人 H24 2,811人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き要介護認定の適正運営に向けた資質向上が必要なため
改善計画等	・介護認定審査会運営適正化研修等において、認定調査及び介護認定審査会運営の適正化を図り、要介護認定の平準化を推進		

事業名	認知症地域支援体制強化事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	認知症患者とその家族及び認知症医療に携わる者	現状・課題	今後の高齢化のさらなる進展により認知症高齢者が増加する中、在宅や地域での認知症の初期段階から認知症の人や家族を支援する体制が必要である。
	意図	在宅や地域での認知症疾患対策を充実させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
医療対策推進 地域ケア対策支援事業 予防対策推進事業	認知症疾患医療センターの設置(1か所) 委託先：医療法人淵野会	全部委託	県	総コスト			21,770	15,497
	サポート医フォローアップ研修(延べ120名) かかりつけ医専門研修(延べ645人)(委託先：県医師会)	全部委託	県	事業費			11,770	5,497
	県認知症施策推進会議の開催	全部委託	県	うち一般財源			4,975	2,536
	認知症予防早期発見マニュアル、予防教室プログラム作成	直接実施	県	うち繰越額				
	委託先：大分大学	全部委託	県	人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
認知症に対応できるかかりつけ医を支援する認知症サポート医、通称「大分オレンジドクター(もの忘れ、認知症相談医)」の養成、登録が進んだ。 地域のかかりつけ医、サポート医、認知症疾患医療センター等の連携による在宅や地域での切れ目のない医療体制の構築に向けた仕組みづくりができた。	サポート医フォローアップ研修回数(回)			3				
	かかりつけ医専門研修実施回数(回)			3				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
大分オレンジドクター養成数(人)	目標値				200	250	300	達成	
	実績値				227				
	達成率				113.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	厚生労働省老健局長通知(平成24年4月5日老発0405第14号)「認知症対策等総合支援事業の実施について」	国の要綱において、実施主体は県であることが定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・認知症疾患医療センターの運営を医療法人淵野会に委託 ・サポート医フォローアップ研修、かかりつけ医専門研修を県医師会に委託	/	9,969 円/人	オレンジドクター養成にかかる研修等決算額(2,263,000円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	認知症地域医療体制の構築とケア体制の拡充に分けた事業の組替えを行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催地を変えていくことで、より多くのかかりつけ医の参加を図り、大分オレンジドクターの地域偏在を防止 各地域での認知症医療の拠点整備のため、認知症疾患医療センターを複数設置する事業に組み替え 		

事業名	認知症高齢者対策事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護事業所職員	現状・課題	今後高齢化のさらなる進展により、認知症高齢者数が急速に増加することが見込まれる。
	意図	認知症高齢者の介護サービスを充実させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	認知症サポート医師への研修(3回 延べ120人) 認知症サポーターの養成、正しい知識の普及啓発 認知症高齢者の介護者(家族)の交流・相談会の実施	全部委託	県	総コスト	13,152	12,862	12,554	13,278
				事業費	12,152	11,862	11,554	12,278
認知症介護実践者等養成事業	認知症介護実践者、リーダー、指導者フォローアップ研修の実施(5回 347人) 認知症対応型サービス事業者管理者・開設者研修(各2回 126人) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施(2回 29人) 委託先：県社協、看護協会、社福法人、社団法人、独任法人			うち一般財源	2,186	2,184	2,171	2,303
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標					
		23年度	24年度	目標値	目標年度				
認知症高齢者の介護に関する知識や技術等の各種研修を実施し、介護保険サービスの質の向上が図られた。また、認知症に関する県民理解の促進を図った。	活動指標	研修回数(回)	12	11					
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値	514	517	520	523			
		実績値	510	524	502				
		達成率	99.2%	101.4%	96.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	認知症介護実践者等養成事業実施要綱	増加する認知症高齢者が地域で生活する上で必要な知識を介護保険サービス事業所の職員等に対し習得させ、県内全域で資質の向上と一定水準のサービスの確保を図るためには、県が主体となり人材を育成する必要があり、他にかわる団体もない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・認知症介護実践者研修等を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	26 千円/人	25 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き介護従事者の資質向上が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修参加者や講師の意見を参考に各研修の効果的・効率的な実施方法を検討 認知症サポーターの企業登録制度を創設 		